ASBJ

第 575 回企業会計基準委員会

資料番号	審議事項(4)-3
日付	2026 年 4 月 22 日

プロジェクト	金融商品の分類及び測定に関する会計基準の開発
項目	第 571 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 571 回企業会計基準委員会（2026 年 2 月 24 日開催）において、金融商品の分類及び測定の見直しの着手及び基準開発の進め方について聞かれた意見をまとめたものである。

聞かれた意見

（金融商品の分類及び測定の見直しの着手に関する事項）

2. 金融商品の分類及び測定の見直しに着手するという事務局の提案に同意する。

3. 金融商品に関する会計基準の導入からかなりの期間が経過しており、また財務情報の比較可能性を向上させる観点から日本基準を国際的に整合性のあるものとしていくことは非常に重要なことであることから、金融商品の分類及び測定の見直しに着手する必要があると考える。

（基準開発の進め方に関する事項）

全般的な事項

4. 基準開発の進め方について、事務局の提案に同意する。

フェーズ 1 に関する事項

5. 予想信用損失モデルの適用範囲と関連する領域については、金融資産の減損に関する会計基準等の適用にあたり実務上の課題が生じると考えられるため、フェーズ 1 として優先的に基準開発を進めることがよいと考える。また、フェーズ 1 の検討が一巡した段階で公開草案を公表することがよいと考える。

6. 金融資産の分類アプローチは他の論点とも密接に関連する重要な論点であることから、慎重に検討していくことがよいと考える。

7. 金融商品の分類及び測定に関する基本的な考え方が IFRS 会計基準と異なっていると考えていることから、フェーズ 1 の対象になる金融資産とフェーズ 2 の対象となる金融資産

（例：株式）を切り分けて議論することが可能であるか疑問がある。このため、フェーズ 1 とフェーズ 2 に共通する論点については、フェーズ 1 で検討することを想定しているという理解でよいかを確認させていただきたい。

検討の進め方に関する事項

8. 金融資産の減損が IFRS 会計基準のモデルを基礎としていることから、本プロジェクトにおいても IFRS 会計基準を基礎としつつ、米国会計基準を参考とするという進め方に同意する。

適用時期及び早期適用のニーズに関する事項

9. 早期適用のニーズへの対応について、すべての状況に対応することは難しいと考えられるため、この点についても今後検討することがよいと考える。

（その他）

10. 金融資産の減損に関する会計基準等の適用についての不確実性の増大を回避する観点から、まずは減損に関する公開草案について最終化させる方向で議論を進めることがよいと考える。

11. 審議事項(3)-2 第 12 項(1)の減損に関する公開草案のコメントは、本プロジェクトにおいて予想信用損失モデルを適用する範囲に含まれることとなったすべての金融資産について、減損に関する会計基準等を早期適用することを求めているものではないことを付言させていただきたい。

以　上